

石炭に未来はない

収益性が急降下する中、海外の石炭火力発電事業への
日本の支援は **48 億ドル**の座礁資産リスクを抱えている

要旨

再生可能エネルギーの発電コスト低下により、南・東南アジアにおける石炭火力発電プロジェクトの経済的見通しに陰りが出ている。最近のモデルによると、2028年までには既存の発電所を運転するよりも、同地域で太陽光発電所や陸上風力発電所を新設する方が安くなると予測される。ということは、東南アジアの標準的な石炭火力発電所はわずか築15年で閉鎖されることになり、また2020年に着工され、2024年に始動される石炭火力発電所の運転期間は5年に満たないことになる。

石炭火力発電の経済性の悪化を反映し、シティグループのアナリストらは、2010年から2018年にかけて石炭火力発電への融資は80%減と発表。スタンダード・チャータードやRBS、日本生命保険といった民間保険会社は、完全撤退を表明している。しかしながら、日本の公的金融機関は未だ総計3,700メガワット（MW）を超える石炭火力発電所の支援を続けており、48億ドルを座礁資産化の危険にさらしている。¹

背景

2013年以来、国際協力銀行（JBIC）や国際協力機構（JICA）、日本貿易保険（NEXI）といった日本の公的金融機関が、石炭火力発電所や炭鉱、石炭関連の送電、石炭輸送インフラを含む海外の石炭プロジェクトの支援に投資した額は180億米ドルを上回っている。目下、48億ドルの資金援助が保留となりながらもその支援は続けられ、そのすべては南・東南アジアの3カ国におけるプロジェク

トに向けられている。² 融資交渉の終了（financial closure）を迎えた石炭関連プロジェクトの中で、発電所は137億米ドル、すなわち融資の76%に相当する。保留中のプロジェクトで見ると発電所の占める割合はさらに大きく、42億米ドル、すなわち48億ドルの88%に相当する。残りの資金5億7,400万米ドルは、石炭関連の送電線事業「ジャワ・スマトラ連系送電線事業（2）」に充てられている。また、国際協力銀行はベトナムのバンフオン1石炭火力発電所への6億5,000万米ドルの融資を承認しており、それに対し日本貿易保険が数十億の保険を提供するとみられる。ちなみに、チレボン石炭火力発電所・フェーズ3への15億米ドルの融資は、インドネシア政府が同プロジェクトを再検討する中で、中止されている。現在、計画段階にある発電所は表1のように分けられる。

¹ IEFFA, “Cheaper to build new renewables than run existing coal plants within 10 years’ time in South-east Asia,” October 29, 2018, <http://bit.ly/33nbu5y>

² Information in this briefing on Japanese lending is from the Global Coal Finance Tracker, October 2019, at <http://bit.ly/2pMkJye>